

健康被害 予防事業だより

No.
44

INDEX 目次

■公害健康被害予防事業の概要	1
■平成23年度事業実績及び平成24年度事業計画	2
●助成事業	2
●ぜん息患者等のニーズに基づいた事業	5
●知識の普及	7
●研修	8
●調査研究	9
■情報提供	裏表紙



独立行政法人環境再生保全機構

ERCAとは、Environmental Restoration and Conservation Agency の頭文字を取った環境再生保全機構の略称です。

公害健康被害予防事業の概要

公害健康被害の補償等に関する法律は、本来当事者間で民事上の解決が図られるべき公害健康被害について補償を行い、公害健康被害者の迅速・公正な保護を図ることを目的として昭和49年9月に施行され、著しい大気の汚染が生じ、その影響により気管支ぜん息等の疾病が多発している地域を第一種地域として指定しました。

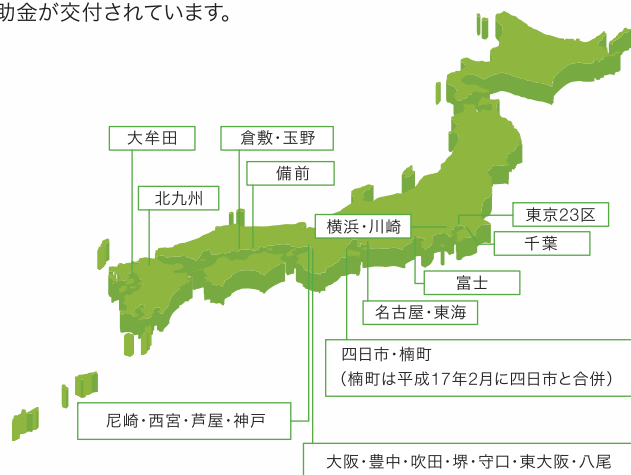
昭和63年3月に、大気汚染の状況の変化を踏まえ、第一種地域の指定が解除され、個人に対する補償から、公害健康被害予防事業の実施など、地域住民の健康被害の予防に重点を置いた総合的な環境保健施策が推進されるようになりました。

公害健康被害予防事業は、大気汚染の影響による健康被害の予防に寄与するために実施しており、これにより地域住民の健康の確保を図ることを目的としています。

公害健康被害予防事業を実施するために必要な費用は、事業者等から拠出された拠出金及び国からの出資金により基金を設け、その運用益により賄うこととされています。事業は、機構が自ら行う事業（直轄事業）と地方

公共団体が行うものに対し助成する事業（助成事業）からなっています。助成事業の対象地域は、旧第一種地域41地域と、これに準ずる地域として定められた6地域の計47地域です（下図参照）。

なお、平成20年度より、環境省から自立支援型公害健康被害予防事業補助金が交付されています。



公害健康被害予防事業

機構が自ら行う事業（直轄事業）

■ 調査研究

- 大気汚染による健康影響に関する総合的研究
- 局地的大気汚染対策に関する調査研究

■ 知識の普及

- 講演会、講習会の開催
- ホームページ、パンフレット等による情報提供
- ぜん息・COPD電話相談室の運営
- ぜん息児水泳記録会の開催 等

■ 研修

- 地方公共団体が行う公害健康被害予防事業の従事者等に対する研修

地方公共団体が行うものに対し助成する事業（助成事業）

■ ソフト3事業

- 健康相談事業
医師・保健師等によるぜん息等に関する相談・指導
- 健康診査事業
乳幼児を対象とした問診等によるぜん息の発症予防のための指導
- 機能訓練事業
ぜん息児等を対象とした水泳訓練教室、音楽訓練教室、ぜん息キャンプ

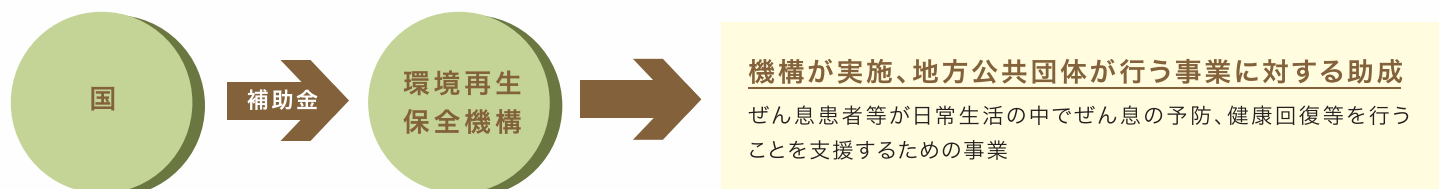
■ 計画作成事業

- 地域の大気環境改善のための計画作成への助成

■ 施設等整備（助成）事業

- 医療機器整備（助成）事業
- 大気浄化植樹（助成）事業

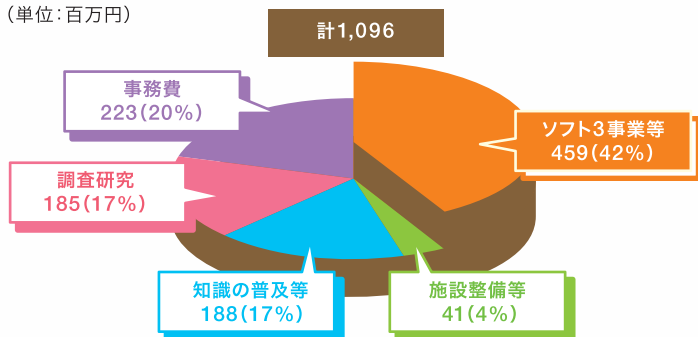
自立支援型公害健康被害予防事業（平成20年度より実施）



平成23年度事業実績及び平成24年度事業計画

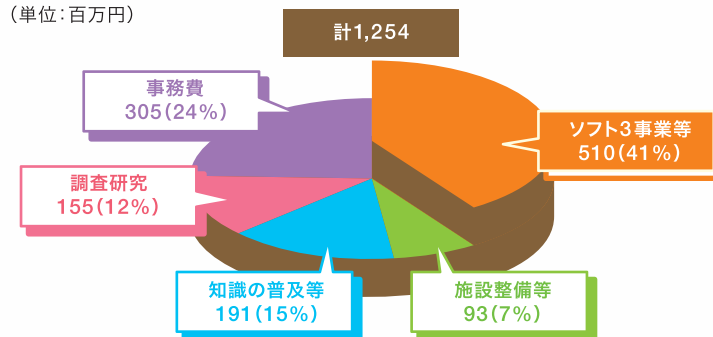
平成23年度実績額

(単位:百万円)



平成24年度計画額

(単位:百万円)



※割合については、小数点以下を四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。

助成事業

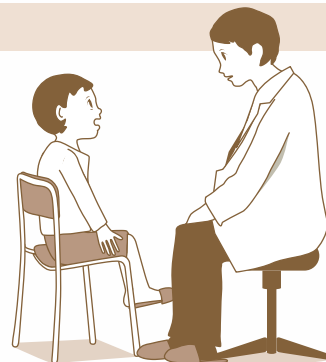
ソフト3事業

地域住民のぜん息等の発症予防、健康回復に直接つながる事業に重点化を図る観点から、助成事業では、**ソフト3事業(健康相談事業、健康診査事業及び機能訓練事業)**に対して重点的に助成を行っています。

健康相談事業

地方公共団体において、医師や保健師、栄養士等による地域住民の方々を対象としたぜん息等に関する相談事業を行っています。講演や実技指導を伴う集団教室や集団相談、個別相談、家庭訪問指導等の事業があります。また、事業の実施にあわせて、気管支の状態を客観的に把握する

ことのできるピークフローメーターの支給や貸与、ぜん息薬の吸入を補助するネブライザーの貸与等もを行っています。



基金事業

●集団相談 ●集団による健康教室等

自立支援型 公害健康被害予防事業

●個別相談 ●家庭訪問指導 ●ピークフローメーターの支給・貸与 ●ネブライザーの貸与

事業規模

年度	事業実施地方公共団体数	相談参加者数(人)	家庭訪問指導者数(人)	ピークフローメーター(個)	ネブライザー(台)
平成24年度(計画)	42	13,931	360	140	120
平成23年度(実績)	42	9,077	360	154	100

事業費

平成24年度:64,442千円 (平成23年度実績:49,208千円)

健康診査事業

地方公共団体における乳幼児健診の機会等を利用して、保健師・医師等の問診・診察等により児のアレルギー症状の有無等を把握し、ぜん息の発

症リスクが高い児については発症予防のための適切な指導等を行っています。



基金事業

●健康診査 ●血液検査

自立支援型 公害健康被害予防事業

●健康診査により把握されたリスク児に対する指導 ●ピークフローメーターの支給・貸与 ●ネブライザーの貸与

事業規模

年度	事業実施地方公共団体数	指導対象リスク児スクリーニング者数(人)	血液検査受診者数(人)
平成24年度(計画)	26	156,716	715
平成23年度(実績)	26	172,393	493

事業費

平成24年度:154,233千円 (平成23年度実績:150,179千円)

機能訓練事業

ぜん息患者の健康の回復、保持、増進、日常生活における自己管理支援等を目的に、地方公共団体において、医師による健康管理のもと、水泳訓練教室や、吹奏楽器等を用いて楽しみながら腹式呼吸法を体得させる音楽訓練教室、

療養生活上の指導を行い、体験を通してぜん息に関する知識や日常生活における自己管理の方法を自ら身に付けるためのぜん息キャンプ事業を行っています。

基金事業

●15歳未満の者に対する水泳訓練教室、音楽訓練教室、ぜん息キャンプ

自立支援型 公害健康被害予防事業

●15歳以上の者に対する水泳訓練教室、音楽訓練教室 ●自己管理説明会、個別指導
●ピークフローメーターの支給・貸与 ●ネブライザーの貸与

事業規模

年度	水泳訓練教室		音楽訓練教室		ぜん息キャンプ	
	事業実施 地方公共団体数	参加者数(人)	事業実施 地方公共団体数	参加者数(人)	事業実施 地方公共団体数	参加者数(人)
平成24年度(計画)	34	43,975	11	1,125	25	5,063
平成23年度(実績)	34	30,574	12	454	21	3,341

事業費

平成24年度:279,634千円 (平成23年度実績:216,023千円)

ぜん息キャンプとは

ぜん息の予後には、発作時のみならず非発作時の治療姿勢が大きく影響します。ぜん息キャンプは、ぜん息の知識や自己管理の方法について、子ども自身が感じ、自らの意志で自然な習慣として身に付けるという点で、健康教育の観点からも高い効果があります。

集団生活を基盤として、医師や保健師、理学療法士等によるぜん息に関する講話、ピークフロー測定や腹式呼吸に関する指導・実習、ぜん息体操、水かぶり、各種スポーツやレクリエーション等を効率よく組み込んだ

プログラムの中で、ぜん息児が仲間意識を通して自信をつけながら、キャンプ後も継続して実施できる自己管理方法や知識を学び、身に付けることが、ぜん息キャンプの目的です。

機構が実施しているソフト3事業の事業実施効果の測定・把握のための調査でも、ぜん息キャンプへの参加を契機に取組むようになったことがあり、事業参加2カ月後もその取組を続けていると回答された方が、回答者の8割以上であったとの結果が得られています(平成23年度調査)。



【ぜん息キャンプの様子】

助成メニューの見直し

助成事業については、各メニューの必要性を精査し、真に必要な事業に限定するとの観点から、見直しを行っています。

平成24年度は、ぜん息等に係る施設の整備に対する助成を廃止する一方、就学期の

ぜん息患者のサポートとして、患者の自己管理支援には、保護者への教育を通じ、家族が長期管理に関する知識・技術を修得することが有効と考えられることから、ぜん息キャンプ事業で、事業参加保護者を対象としたカリキュラムを実施できるよう措置しています。

大気浄化植樹(助成)事業

地方公共団体が実施する大気浄化能力をもつ植栽の整備に対して助成を行う大気浄化植樹事業と、地方公共団体が、民間事業者等に対して、大気浄化能力をもつ植栽の整備に要する経費を助成することについて基準に基づき助成を行う大気浄化植樹助成事業を実施しています。大気浄化植樹事業は、学校や保育園、病院、老人ホーム、公民館等の敷地内で行う植樹が対象となっており、大気浄化植樹助成事業とあわせ、平成24年度は8カ所で事業が計画されています。



ソフト3事業の事業実施効果の測定・把握のための調査 ■■■■■■

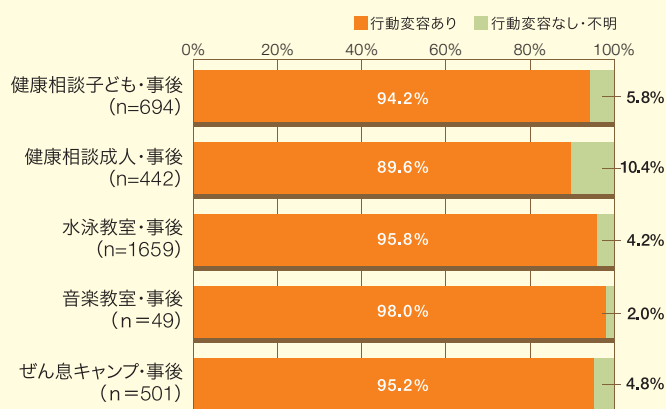
ソフト3事業のより効果的な実施を図るため、地方公共団体で実施しているソフト3事業の事業対象者に対して、事業実施後と2カ月後にアンケート調査を実施し、「参加した事業に対する評価」、「行動変容（事業実施前後における事業対象者本人や家族の取組の変化）」、「知識の普及・気づき」、「事業参加前後の事業対象者及び家族のQOLの変化」、

「事業対象者本人のコントロール状況の変化（症状の変化）」を評価指標として、事業実施効果の把握を行っています。

平成23年度調査の結果でも、事業参加前後の比較で、治療への取組の改善、学校等の欠席や行事不参加の減少、症状の軽減等の効果が確認されています。

行動変容

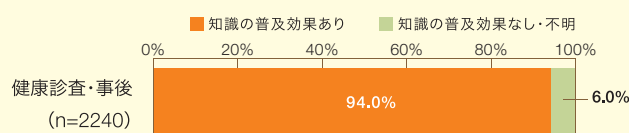
ソフト3事業に参加することにより、ぜん息の症状改善に向けた行動変容（本人や家族の意識や取組の変化）につながったかどうかについて、事後調査を実施。どの事業も、90%程度から90%台後半の方に、事業参加により何らかの意識や取組の変化が見られました。
※参加者が事業参加を契機に行うようになった取組のうち、いずれか一つ以上を選んだ方を「行動変容あり」とし、その割合を求めました。



知識の普及・気づき

健康診査に参加することによる知識の普及効果等を把握するため、参加者に「医師や保健師などの話の中で、参考となったことや、今後取組んでみようと思ったこと」を尋ねたところ、94.0%の参加者に知識の普及効果が見られました。

※健康診査の知識の普及、気づきの内容を示す項目のうち、いずれか一つ以上を選んだ方を「知識普及の効果あり」とし、その割合を求めました。

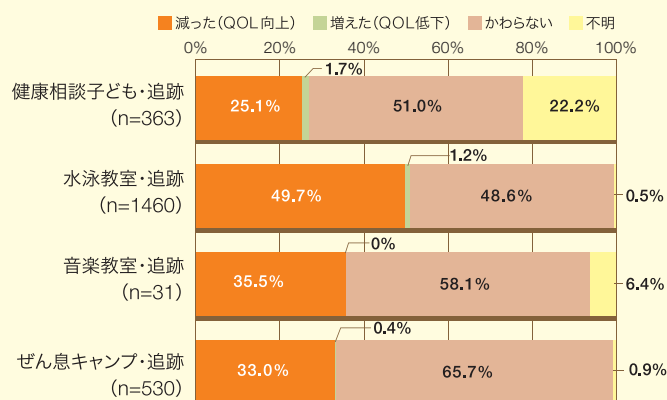


QOLの変化

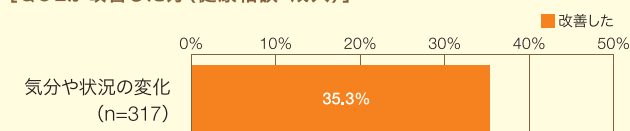
事業参加2カ月後における、本人や家族のQOL (Quality of Life: 生活の質) の変化に関する追跡調査において、「ぜん息が原因による幼稚園・保育園や学校等の欠席状況」を尋ねたところ、水泳教室では49.7%の方が、事業参加後、欠席が減ったと回答しました。

また、成人を対象とした健康相談で、事業参加前後における「心や体、生活に対するぜん息の影響を考えた、気分や状況」を尋ねたところ、35.3%の方において改善が見られました。

【学校等の欠席や行事不参加の回数】

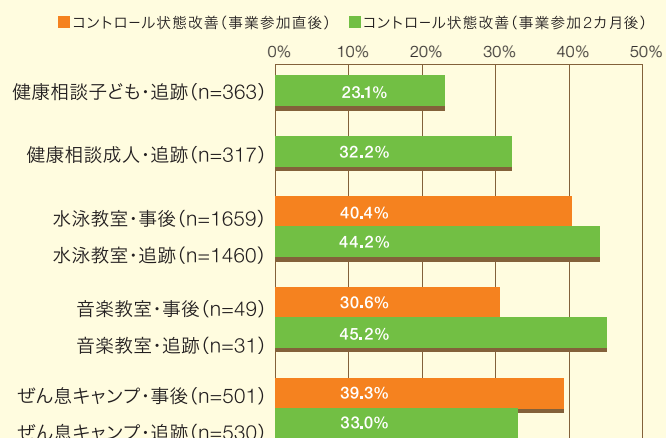


【QOLが改善した方 (健康相談・成人)】



コントロール状況の変化 (症状の変化)

事業参加前後のコントロール状況を比較し、改善した方の割合を求めました。水泳教室では、事業参加直後、事業参加2カ月後ともに約4割～4割強程度の方が改善しました。ぜん息キャンプでは、事業参加直後には4割弱、事業参加2カ月後には3割強程度の方にコントロール状況の改善が見られました。



※ソフト3事業の事業実施効果の測定・把握のための調査報告より抜粋 (平成23年度調査結果: 平成23年4月1日～平成24年5月末)

ぜん息患者等のニーズに基づいた事業

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）等を踏まえ、予防事業の対象者であるぜん息患者等のニーズに的確に応える事業を実施していくため、ぜん息等の患者団体や関連学会

の医学専門家、地方公共団体等へのヒアリングを実施し、そこから把握したニーズに基づいた事業を新たに実施しています。

ニーズ1 専門医への相談・交流機会の確保

市民公開講座

日本小児アレルギー学会や日本小児難治喘息・アレルギー疾患学会などの関連学会と連携を図りながら、ぜん息等の発症の予防、健康回復等に関する市民公開講座を開催しています。市民公開講座は、ぜん息患者やそのご家族を中心とした地域住民の方に、専門医によるぜん息等に関する

正しい知識や専門医との交流の機会を提供したり、ぜん息児等の健康管理や指導に携わる方等に、医療機関、学校・保育施設及び家庭との連携の方法等について実習を交えて講演を行ったりと、幅広い立場の方々と専門の医師や医療スタッフとが交流する場を確保する目的を持っています。

開催日	開催場所	共催学会
平成24年6月16日	大阪	第29回日本小児難治喘息・アレルギー疾患学会
平成24年9月16日	大阪	第49回日本小児アレルギー学会

【平成23年度実績：参加者数 377人】



【第29回日本小児難治喘息・アレルギー疾患学会
市民公開講座における実習の様子】



【第49回日本小児アレルギー学会
市民公開講座における講演の様子】

ニーズ2 就学期のぜん息患者のサポート

ぜん息・アレルギーフォーラム

ぜん息等のアレルギーをもつ子どもたちが、より安心して安全に学校生活を送ることができるようにするには、学校の理解や家庭と学校との連携を進めていくことが重要です。

「ぜん息などのアレルギーをもつ児童・生徒のためのぜん息・アレルギーフォーラム」は、文部科学省や公益財団法人日本学校保健会と連携し、ぜん息等をもつ児童・生徒とそのご家族、養護教諭等の教育・保育関係者が

一堂に会し、ぜん息等のアレルギーに関する適正な知識を共有し、学校や家庭における留意点等について考える機会として開催しています。

「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」（日本学校保健会作成）の教育現場での更なる活用や、ぜん息等のアレルギー疾患の基礎知識と学校生活での留意点を中心とした講演、実技・体験を交えた講義等で、正しい知識を分かりやすく提供しています。

開催日	開催場所
平成25年2月を予定	大阪
平成25年3月を予定	東京

【平成23年度実績：参加者数 510人】



【平成23年度に開催したぜん息・アレルギーフォーラムの様子】



ニーズ3 (ぜん息) 患者教育スタッフの養成

保育所等におけるアレルギー疾患講習会

ぜん息などのアレルギーをもつ乳幼児が通う保育所や幼稚園の職員、地方公共団体の保育関係部署の勤務者等を対象に、アレルギーに関する正しい知識の普及や「保育所におけるアレルギー対応ガイドライン」の現場での更なる

活用を推進するため、今年度、厚生労働省とともに講習会を開催しています。ぜん息薬の吸入手技に関する実演等も含め、アレルギー児に接する保育関係者にとって実用的な対応が図れるような内容となっています。

開催日	開催場所
平成24年9月21日	東京（東京国際フォーラム）
平成24年10月26日	名古屋（名古屋市中区役所ホール）
平成24年11月16日	神戸（神戸市産業振興センター）
平成24年12月7日	北九州（北九州市総合保健福祉センター）

【平成24年度新規開催】



ぜん息患者教育スタッフ養成研修

地方公共団体や地域のコメディカルスタッフ（看護師、薬剤師、理学療法士、保健師等）を対象に、小児ぜん息患者の指導に必要な知識、技術を習得するための研修を実施しています。患者教育を通してぜん息等の

患者やそのご家族が主体的に自己管理を継続できるような指導を行い得る患者教育スタッフの養成を推進し、地域における患者の自己管理支援体制の充実を図っています。

実施予定日	実施予定場所
平成25年2月14日・15日	大阪（KKRホテル大阪）
平成25年3月7日・8日	東京（ベルサール新宿グランド）

〔平成23年度実績：受講者数 89人〕



※写真は平成23年度実施時のもの

ニーズ4 呼吸リハビリテーションを行う理学療法士の養成

呼吸リハビリテーション指導者養成研修

呼吸リハビリテーションは、呼吸困難の軽減、運動耐容能の改善、COPD患者のQOL（生活の質）等の改善等、COPD患者等の日常生活を心身にわたり良好な状態に保つ治療ですが、呼吸リハビリテーションの地域での更なる普及を目的として、日本呼吸ケア・リハビリテーション学会が主催する呼吸リハビリテーション研修会に、助成事業の対象地域においてCOPD患者の療養指導に携わる理学療法士等を派遣するという形式による研修を実施しています。

日程
平成25年2月9日～10日

〔平成23年度実績：受講者数 30人〕



【呼吸リハビリテーションに関する研修イメージ
（平成23年度保健指導研修より）】

ニーズ5 思春期のぜん息患者を対象とする患者教育機会の確保

ぜん息児水泳記録会におけるミニセミナー

ぜん息児水泳記録会（※）において、参加者及びその保護者に対して、プログラム開始前に医療従事者の指導の下、ぜん息に関する知識の習得や吸入手技の指導等を行うミニセミナーを開催したり、全員参加型

のピークフローメーターの使用に関する実技指導を実施したりする等、ぜん息児の患者教育の機会としても活用しています。

※ぜん息児水泳記録会：地方公共団体が行う水泳教室に参加しているぜん息児童等（参加対象者：小中学生）を対象に、日頃の訓練の励みとし、自己管理の啓発・継続を図ることを目的に開催しています。

開催日	開催場所
平成24年10月13日	東京（東京辰巳国際水泳場）

〔平成23年度実績：参加者数 253人〕

※平成24年9月30日に大阪で開催を予定していた記録会は、大型台風接近の影響により中止しました。



【ピークフローメーターの使用に関する実技指導】



【ぜん息児水泳記録会】

ニーズ6 COPDに対する認知度の向上・重症化の防止

COPD患者等のQOL向上のための

呼吸リハビリテーションの普及及び地域ネットワークの構築事業

NPO法人等の知見を活用し、COPD患者等に呼吸リハビリテーションを普及・浸透させることにより、患者の自己管理能力を高め、QOL向上を図るとともに、呼吸リハビリテーションの有効性が地域にいきわたるよう、行政機関や医療機関等の地域主体との連携を通じて、COPD患者が

呼吸リハビリテーションの取組に継続して参加できる地域ネットワークを構築することを目的とした事業を、平成24年度は、大阪ブロック及び岡山ブロックで実施しています。

ぜん息・COPDの予防等に関する講演会・講習会

ぜん息やCOPDの発症・悪化の防止、健康の回復等に関する適正な知識の普及を目的として、地方公共団体と共催で、患者やそのご家族をはじめ、広く地域住民の方を対象とした講演会や、地域の保健師、栄養士、保育士、養護教諭等の対象疾病の患者等の管理、指導に携わる専門職の方を対象とした講習会を開催しています。

家庭や職場ですぐに実践できる内容を知りたいとのご要望を踏まえ、座学に加え、ぜん息薬の吸入の仕方や、ぜん息のコントロール状態の把握の方法、肺年齢測定、呼吸リハビリテーション等に関する実演、体験、実技指導等を取り入れています。

また、地域や対象者の事情に応じたきめ細かな対応を図るため、学校やケアセンターといった地域の拠点に赴いて実施する出張型の講演会・講習会という形式も平成23年度から開設しています。



ぜん息・COPDの予防等に関する講演会

開催（予定）日	地方公共団体	開催（予定）場所
平成24年6月3日	横浜市	横浜市歴史博物館
平成24年10月14日	横浜市	はまぎんホール
平成24年10月27日	四日市市	四日市市総合会館
平成24年11月11日	四日市市	四日市市総合会館
平成24年11月18日	江東区	グランチャ東雲
平成24年11月23日	神戸市	神戸朝日ホール
平成24年12月12日	東京都	東京都庁第一本庁舎
平成24年12月15日	神戸市	神戸国際会館
平成25年1月18日	横浜市	日石横浜ビル
平成25年1月30日	杉並区	座・高円寺2
平成25年2月3日	江東区	パルシティ江東
平成25年2月8日	神奈川県	大和保健福祉事務所
平成25年2月10日	吹田市	夢つながり未来館
平成25年3月20日	吹田市	夢つながり未来館

[平成23年度実績：参加者数 1,310人]

ぜん息・COPDの予防等に関する講習会

開催（予定）日	地方公共団体	開催（予定）場所
平成24年5月18日	世田谷区	北沢タウンホール
平成24年6月1日	川崎市	中原区役所
平成24年6月21日	神戸市	神戸市立唐櫃中学校
平成24年6月29日	川崎市	川崎市役所第4庁舎
平成24年8月10日	東京都	葛飾区立保田しおさい学校
平成24年8月24日	神戸市	神戸市人材開発センター
平成24年8月29日	江東区	パルシティ江東
平成24年10月12日	東大阪市	イコーラム
平成24年10月17日	世田谷区	世田谷区役所第3庁舎
平成24年10月30日	神戸市	神戸市教育会館
平成24年11月6日	神奈川県	小田原保健福祉事務所
平成24年11月9日	名古屋市	熱田保健所
平成24年12月4日	大阪市	大阪市保健所
平成24年12月14日	神奈川県	神奈川県総合医療会館
平成25年1月30日	川崎市	川崎市中原休日急患診療所
平成25年2月6日	名古屋市	鯉城ホール
平成25年3月9日	静岡県	静岡県医師会館

[平成23年度実績：参加者数 1,795人]

大気環境の改善に関する講演会・講習会

地方公共団体が推進するエコドライブ等の大気環境の改善に資する施策に関する情報を提供することにより、地域の大気環境の改善に関する知識の普及や、大気環境にやさしい行動の促進を図ることを目的として、地方公共団体と共催で、大気環境の改善に関する講演会・講習会を開催しています。事業者や地域住民の方を対象に、講義が中心の講演会、実技や体験学習を伴う講習会と、地域の実情に応じた対象者と形式により行っています。



大気環境の改善に関する講演会

開催(予定)日	地方公共団体	開催(予定)場所
平成24年5月19日	神戸市	神戸メリケンパーク
平成24年11月8日～9日	備前市	備前市役所
平成24年11月20日	大阪府	堺市役所
平成24年11月27日	三重県	霞ヶ浦会館
平成24年11月28日	三重県	松坂市産業振興センター
平成24年11月29日	名古屋市	鯉城ホール
平成24年12月20日	北九州市	北九州市役所
平成25年1月	大阪府	大阪府咲洲庁舎
平成25年1月24日	川崎市	川崎市産業振興会館
平成25年1月23日・2月6日・20日・27日	神戸市	職員人材開発センター他

[平成23年度実績:参加者数 1,034人]

大気環境の改善に関する講習会

開催(予定)日	地方公共団体	開催(予定)場所
平成24年11月7日	大阪府	大阪府咲洲庁舎
平成24年11月16日・28日	神戸市	甲子園自動車教習所
平成24年11月28日	葛飾区	金町自動車教習所
平成25年1月12日・26日・2月2日	神戸市	網干自動車教習所
平成25年1月～2月	倉敷市	倉敷市内自動車教習所
平成25年2月	荒川区	汐入公園

[平成23年度実績:参加者数 64人]

研修

6ページで紹介した「ぜん息患者教育スタッフ養成研修」や「呼吸リハビリテーション指導者養成研修」の他に、地方公共団体が実施するソフト3事業や環境改善事業に従事する方等を対象に、予防

事業への理解を深め、事業実施に必要な知識・技術を理論的・実践的に修得し、事業を効果的・効率的に実施するための研修を行っています。

コース		実施(予定)日	内容
初任者研修	小児	平成24年5月31日	ソフト3事業に初めて従事する事務担当者や保健師等を対象とし、事業に必要な知識や技術を修得するため、ぜん息等アレルギー疾患、COPD等の基礎知識や患者教育の重要性についての講義、地方公共団体の事業実施事例紹介等を中心とした内容としています。
	成人	平成24年6月1日	
機能訓練研修	ぜん息キャンプ	平成24年6月20日～22日	地方公共団体でぜん息等の健康回復・保持及び増進のためのぜん息キャンプ・水泳訓練教室に従事する指導員、事務担当者、保健師等を対象とし、ぜん息等の医学的知識、効果的な運動・生活指導、事業効果評価等に関する講義・実技を幅広く取り上げています。食物アレルギーを合併したぜん息児童に対応したぜん息キャンプの事例紹介や実際の水泳訓練教室の指導現場の体験等、現場の問題解決に直接資するプログラムも取り入れています。
	水泳訓練教室	平成24年7月11日～13日	
保健指導研修	小児	平成24年9月5日～7日	健康相談事業、健康診査事業及び自立支援型公害健康被害予防事業に従事する保健師、栄養士、事務担当者等を対象とし、ぜん息等の基礎知識を踏まえた保健指導が行えるよう、ガイドライン等に基づく疾患に関する最新の知見や患者教育の理論と実践に関する講義、医療機関や地方公共団体における取組事例紹介、指導現場で役立つ実技演習等のカリキュラムから成っています。
	成人	平成24年10月3日～5日	
フォローアップ研修		平成24年11月8日～9日	地方公共団体でソフト3事業に従事する事務担当者、保健師、栄養士等を対象に、地方公共団体が行うソフト3事業の事例紹介及び事例検討を中心としたカリキュラム構成とし、地域におけるぜん息患者等の療養支援に取り組むNPO法人、団体等の知見やノウハウ等を紹介する機会も設けています。
環境改善研修		平成25年1月17日～18日	地方公共団体で環境改善事業に従事する方を対象とし、PM2.5を含む大気環境分野に関する最新の知見や国等の動向、地方公共団体の大気環境改善事例紹介等を取り入れたカリキュラム構成としています。

[平成23年度実績:受講者数 311人]

※上記以外に、機能訓練研修(ぜん息キャンプ)のオプション研修として、地方公共団体が実施するぜん息キャンプの充実を図るため、医療機関が開催するぜん息キャンプにスタッフとして参加し、専門の医療スタッフによる児童への指導・管理体制、各種合併症への対応方法等を直接経験する「機能訓練研修(ぜん息キャンプ体験型)」を実施しています。

環境保健分野

予防事業の根拠となる知見の確立、事業実施効果の適切な把握及び
地方公共団体が実施する地域住民を対象とするぜん息等の発症予防・
健康回復に直接つながるソフト3事業の充実・強化を図ることを目的

として、以下の分野に関する調査研究を公募し、外部有識者からなる
評価委員会の事前評価を経て、平成24年度より実施しています(第9期
調査研究)。

分野		研究課題名	研究代表者 (敬称略)	所属
気管支ぜん息の 発症予防に関する 調査研究	ぜん息発症予防のための客観的評価 指標によるスクリーニング基準	気管支ぜん息発症予防のための客観的かつテラーメイド的 予知のスクリーニング基準の確立	近藤 直実	国立大学法人岐阜大学 大学院
		ぜん息発症予防のための客観的評価指標によるスクリーニング基準	望月 博之	東海大学
	乳幼児の早期治療・早期介入による ぜん息発症予防効果	ぜん息患者の増悪及び未発症成人の発症の予測のための気道 バイオマーカーの確立とその大気汚染物質の影響評価への 応用に関する調査研究	滝澤 始	杏林大学
		新生児からの皮膚バリア機能保持・シンバイオティクス投与による 吸入アレルギー感作・喘鳴・喘息発症の予防に関する研究	下条 直樹	千葉大学大学院医学 研究院
気管支ぜん息・ COPD患者の 健康回復に関する 調査研究	気管支ぜん息患者の効果的な長期管理 支援のための患者アセスメント手法と 評価に応じた患者教育プログラム	気管支ぜん息患者の効果的な長期管理支援のための患者アセス メント手法と評価に応じた患者教育プログラム	大矢 幸弘	国立成育医療研究 センター
		アレルギー専門コメディカルによる喘息・アレルギー疾患 自己管理・長期管理指導の質の向上、医療の効率化に関する研究	赤澤 晃	東京都立小児総合医療 センター
	就学期の患者を対象とする新たな健康 相談、健康教育のあり方	就学期の患者を対象とする新たな健康相談、健康教育のあり方 に関する研究	小田嶋 博	国立病院機構福岡病院
	吸入アレルギー回避のための室内環境 整備の手法と予防効果	吸入アレルギー回避のための室内環境整備の手法と予防効果	福富 友馬	国立病院機構相模原病院
	客観的指標によるぜん息コントロール 状態の評価	気道炎症、気流閉塞、および気道リモデリングに関するそれぞれの 客観的指標を用いたぜん息コントロール状態評価法の確立	石井 幸雄	筑波大学
		客観的指標による喘息コントロール状態の評価	大田 健	国立病院機構東京病院
	COPDのセルフマネジメント教育プロ グラムの開発及び効果的な介入方法	小児ぜん息の病態とコントロール状態を反映する新しい客観的 評価手法確立に関する研究	藤澤 隆夫	国立病院機構三重病院
	呼吸リハビリテーションの実践及び客観 的評価手法	タブレットPCを用いたCOPD患者のセルフマネジメント教育 システムの開発と効果的な介入方法に関する調査研究	植木 純	順天堂大学
		呼吸リハビリテーションの実践及び客観的手法に関する研究	千住 秀明	長崎大学
気管支ぜん息の動向 等に関する調査研究	気管支ぜん息患者の予後と変動要因に 関する調査研究	気管支喘息患者の予後と変動要因に関する調査研究	谷口 正実	国立病院機構相模原病院

また、平成23年度に引き続き、公募により採択した公害健康被害予防事業助成対象地域における気管支ぜん息等の有症率とその動向把握を課題
とする以下の調査研究を行っています。

研究課題名	研究代表者(敬称略)	所属
小児気管支喘息の経年変化および地域差に関する研究	小田嶋 博	国立病院機構福岡病院
小児喘息の有症率とその動向に関する研究	赤澤 晃	東京都立小児総合医療センター
成人喘息の有症率とその動向に関する研究	谷口 正実	国立病院機構相模原病院

環境改善分野

局地的な大気汚染地域の大気汚染の改善に関する調査研究を公募し、外部有識者からなる評価委員会の事前評価を経て実施しています。

研究課題名	実施機関
局地汚染地域における各種自動車排出ガス抑制対策効果評価手法の活用に関する調査研究	株式会社数理計画
大気浄化植樹事業の効果の把握及び効果的推進のための調査研究	株式会社ブラック研究所
大気環境改善のための費用対効果分析を活用した排出コントロール戦略に関する調査研究	株式会社環境情報コミュニケーションズ
局地汚染地域における重点対策地区設定手法に関する調査研究	株式会社数理計画

調査研究結果と活用事例

環境保健分野では、平成23年度に実施したソフト3事業の根拠となる知見の確立及び事業実施効果の適切な把握等に関する3課題16件の調査研究（第8期調査研究）が最終年度となることから、平成24年5月に調査研究成果発表会を行い、評価委員会による事後評価を行いました。環境改善分野では、平成23年度に実施した3課題3件の調査研究について、

平成24年5月に調査研究成果発表会を行い、評価委員会による年度評価及び事後評価を行いました。これらの研究成果は調査研究成果集として取りまとめるとともに、機構ホームページ「大気環境・ぜん息などの情報館」に掲載します。また、調査研究成果を事業等で活用するため、パンフレット、マニュアル等に取りまとめ、事業等への一層の活用を図る予定です。

調査研究分野	調査研究成果の活用事例	
環境保健分野	「小児気管支ぜん息における呼気NOハンドブック」 「呼吸リハビリテーションマニュアル」	「成人ぜん息テキスト」 「eラーニングによる学習コンテンツ」
環境改善分野	「燃費管理システム活用によるエコドライブの推進（パンフレット）」	

小児ぜん息重症度判定とぜん息コントロールテスト (JPAC)

JPACは、ぜん息の治療を進める上で重要となるぜん息のコントロール状態と重症度を正しく把握するための質問紙です。小児は5つ、乳幼児は6つの質問に答えるだけで、現在のぜん息の状態を客観的に知ることができます。JPACのテスト結果は、治療方針の検討に活用されるとともに、ぜん息児のコントロール状態を把握しながら指導や教育ができるため、地方公共団体が実施する健康相談事業やぜん息キャンプ等で、また学校と医療機関の連携ツールとして活用できます。このJPACは、「小児及び思春期の気管支

ぜん息患者の重症度に応じた健康管理支援、保健指導の実践及び評価手法に関する調査研究」の成果を活用して開発されました。ソフト3事業により効果的な推進、ぜん息患者の自己管理支援などのために、JPACに関する普及啓発資料「JPAC設問票キット」を製作し、機構ホームページ等で提供しています。



機構ホームページ

大気環境・ぜん息などの情報館

検索

パンフレット

一般向け(患者さんやご家族の方など)気管支ぜん息

エコドライブによる大気汚染物質の排出低減効果

環境にやさしい運転「エコドライブ」。機構が実施した「エコドライブによる大気汚染物質の排出低減効果の定量的把握に関する調査研究」では、運転するときに「エコドライブ」を心掛けることによって、自動車から排出される大気汚染物質が低減されることを定量的に確認しました。

調査結果はパンフレット「エコドライブのすすめ！エコドライブによる大気汚染物質の排出低減効果」としてまとめ、機構ホームページや大気環境の改善に関する講演会・講習会等で提供し、大気環境改善に関する普及啓発資料として活用しています。

機構ホームページ

大気環境・ぜん息などの情報館

検索

パンフレット

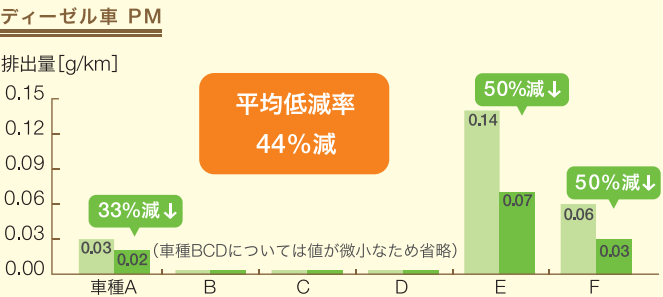
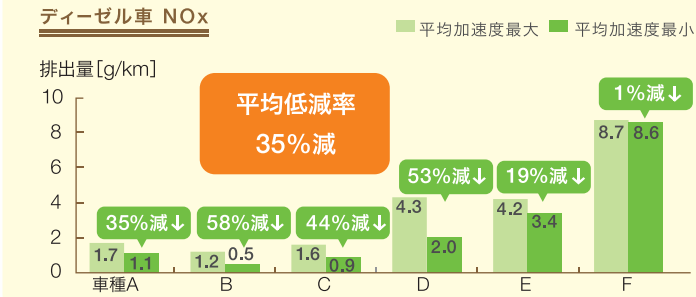
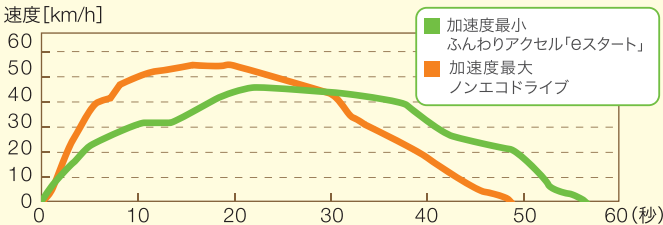
大気環境関連

一例として、「エコドライブ 10 のすすめ」の1項目である「ふんわりアクセル「eスタート」」を実施したときの調査結果をご紹介します。

ふんわりアクセル「eスタート」による排出低減効果

さまざまな車種において、ふんわりアクセル「eスタート」を実施した走行(平均加速度最小)と、実施しなかった走行(平均加速度最大)(図1)における排出量の測定結果

図1 ふんわりアクセル「eスタート」実施時と未実施時の走行モード例



ぜん息やCOPD、大気環境を改善するための取組等に関する最新の情報を、パンフレットやホームページを通じて提供しています。

パンフレット

セルフケアのための小児ぜん息治療薬－吸入実践テキスト－

小児ぜん息患者のセルフケアを支援するため、最新の診療ガイドラインに則ったぜん息の治療薬に関する情報や、年齢に応じた吸入器の選び方、各吸入器の正しい使い方等を紹介しています(平成24年12月発行)。また、ホームページでも、吸入手技を動画で紹介するなど、パンフレットとあわせて活用可能な情報を提供しています。



大気を考える本－大気環境のためにできること－

大気汚染の現況や環境問題の歴史等をはじめとした大気環境問題についての知識、大気環境改善への取組として私たちにできること等を紹介しています(平成24年4月発行)。



すこやかライフ No.40

ぜん息・COPDの予防と健康の回復に役立つ最新の医学情報、調査・研究情報、地域の先進的事例等を掲載した情報誌を定期的(年2回)に発行しています。最新号では、「慢性呼吸器疾患と運動」をテーマにした特集記事や、食物アレルギーのアナフィラキシー対応等を紹介しています。

機構で作成しているぜん息やCOPD、大気環境を改善するための取組等に関するパンフレット等は、ホームページ「大気環境・ぜん息などの情報館」でも紹介しており、ホームページ、電話、FAXにて申し込みを受け付けています。



大気環境・ぜん息などの情報館

検索

パンフレット

お電話で申し込まれる場合は

044-520-9568

FAXで申し込まれる場合は

044-520-2134

ホームページ「大気環境・ぜん息などの情報館」

ぜん息・COPDに関する最新情報や大気環境改善に関する情報については、ホームページ「大気環境・ぜん息などの情報館」でも提供しています。ホームページでは、パンフレット類の申し込みや、予防事業として実施する講演会等の開催情報の確認等も行うことができます。また、子ども向けのページや動画等のWEBならではのコンテンツも提供しています。



大気環境・ぜん息などの情報館

検索

<http://www.erca.go.jp/yobou/>

ぜん息・COPD電話相談室

ぜん息・COPD患者などの個々の事例に特化した相談に応えるぜん息・COPD電話相談室を設置し、常勤相談員(看護師)、非常勤相談員(専門医)が相談に対応しています。

フリーダイヤル



0120-598014

受付曜日・時間

月～金 9:00～17:00(祝日は除く)

FAX 0120-598099

ホームページ「大気環境・ぜん息などの情報館」からメールによる相談も受け付けています。

ぜん息・COPD 電話相談室

検索



独立行政法人環境再生保全機構

〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310 ミューザ川崎セントラルタワー
予防事業部管理課 TEL:044-520-9564(ダイヤルイン) FAX:044-520-2134

リサイクル適性(A)
この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。